

2025 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 川 上 塗 料 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 西村 聡一
(コード：4616 東証スタンダード・名証メイン)
問 合 せ 先 取締役経理本部長 秋山素寛
(TEL：06-6421-6325)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

【最近5年間の連結主要計数の推移】

項目	2020 年 11 月期	2021 年 11 月期	2022 年 11 月期	2023 年 11 月期	2024 年 11 月期
売上高（百万円）	4,880	5,312	5,632	6,142	5,913
経常利益（百万円）	10	212	213	238	142
経常利益率（%）	0.22	4.00	3.80	3.89	2.41
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	△2	146	162	203	170
純資産（百万円）	2,369	2,529	2,718	3,055	3,217
自己資本比率（%）	33.54	33.07	33.99	36.62	38.02
ROE（%）	△0.11	5.78	5.97	6.64	5.30
PBR（倍）	0.51	1.12	0.80	0.49	0.47
PER（倍）	△476.48	19.34	13.40	7.41	8.90
配当（円/株）	25	25	25	30	30
配当性向（%）	△991.01	17.03	15.35	14.71	17.51
DOE（%）	1.05	0.98	0.92	0.98	0.93
期末株価（円）	1,202	2,839	2,183	1,510	1,525

当社は、PBR（株価純資産倍率）1 倍割れの状況が 2021 年 11 月期を除き過年度から続いている現状を、下記のように分析・評価しております。

当社は、株主資本コストを約 6～7%と想定しており、ROE（自己資本当期純利益率）は株主資本コストを下回っております。これは自己資本（純資産）が増加しているのに対し利益が増加していないことが要因であると分析しております。自己資本に関しては、2013 年 11 月期までは自己資本比率が 10%前後であり分配可能額が不足していたために配当が出来なかったことを教訓に、2014 年 11 月期の復配後は必要な設備投資を行いつつ安定配当に努め、自己資本の充実を図ってまいりました。利益に関しては、2020 年 11 月期にコロナ禍により大きく落ち込んだ業績を、高機能・付加価値製品の開発・販売、新規開拓などに注力し徐々に回復させてまいりましたが、需要の減退による販売数量及び売上への減少に加え、原材料高騰及び物流費、人件費など諸経費の増加を生産性の向上や販売価格への転嫁などで補いきれていないことから売上及び利益額が増加していない状況であります。

また、株価につきましては、株主還元策への期待と現状のギャップがあることや、発行済株式総数及び流通株式数が相対的に少ないことから売買出来高に制約が生じ企業価値が適切に株価に反映されていない可能性があると考えております。

2. 方針及び目標

現状分析・評価を踏まえ、収益性の向上を図りながら成長実現に向けた投資に取組み、ROE について最終的に 8%以上を目指します。

3. 具体的な取組みについて

（1） 中期経営計画の達成・収益力の向上

2025 年 1 月 14 日に公表しました 2027 年 11 月期を最終年度とする中期経営計画において、計画期間 3 年間で「投資を強化し体質を改善する期間」ととらえ、いかなる環境においても持続的成長を成し得る企業体質を構築することを本中期経営計画の基本方針とし、前中期経営計画で未達成の施策も含め新たなアプローチにより以下に掲げる重点施策を関連設備投資とともに着実に実行することにより高収益体質の確立を目指します。

- ① コア顧客との協業深化による製品の開発と顧客基盤の拡大
 - ・ 既存顧客との協業深化による更なる付加価値の創出
 - ・ 当社の持つ技術力を発揮し新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大
- ② ビジネスモデルの聖域なき見直しによる収益基盤の強化
 - ・ 販売パートナーとの戦略的協業によるマーケティング強化と販売戦略の最適化
 - ・ 当社が強みを持つ工業用塗料領域へのリソースの重点配分
- ③ 生産性向上と生産能力増強
 - ・ 生産管理方式の見直しによる生産性の抜本的向上
 - ・ 既存設備の合理化・最適化
 - ・ 新技術を採用した生産設備の導入
 - ・ 生産能力増強のためのライン増設・レイアウト最適化の検討
- ④ 技術力強化

サステナビリティを意識し、顧客及び社会のニーズに応える以下を中心とする環境配慮型塗料および高機能・高付加価値製品の開発強化

- ・ エネルギーコスト・温室効果ガス排出削減のための塗料焼付温度の低減
- ・ 特定化学物質障害予防規則(特化則)物質低減製品の開発

⑤ 投資強化

これらの重点施策実行のため、年間 5 億円規模の設備投資を実行致します。

(2) 株主還元策の充実

① 配当

株主還元方針について、自己資本がある程度充実してきた状況を勘案し、中期経営計画では「当社は、業績推移、設備投資や研究開発など将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の充実を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本方針としております。本計画期間中に配当性向を段階的に引上げ、自己資本比率が 40%以上になった場合、配当性向を 30%とすることを目指します。」としております。

今回、利益額が不安定な現状を鑑みて、自己資本比率が 40%以上を維持している場合、配当下限として DOE（純資産配当率）が 2%以上となることも目標とすることといたします。

なお、当 2025 年 11 月期につきましては、株式会社設立 80 周年を迎えたことの感謝を込めて、記念配当（4 円）を決議いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正（設立 80 周年記念配当）に関するお知らせ」（<https://www.kawakami-paint.co.jp/20250714ir-news2.pdf>）をご覧ください。

② 株主優待制度の導入

当社株式への投資の魅力を高めるため、株主優待制度を導入することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「株主優待制度の導入に関するお知らせ」（<https://www.kawakami-paint.co.jp/20250714ir-news3.pdf>）をご覧ください。

(3) 株式の流動性向上

当社の株式については、流動性の不足により株式売買高が少ないことが株価低迷の要因のひとつであると分析しています。そのため、認知度及び流動性の向上を図ること等を目的として 2024 年 6 月 13 日に名古屋証券取引所メイン市場への重複上場を行っております。

また、今回の株主優待制度の導入により出来高や流動性を高めることを期待しており、さらに、今後は、投資単位の引き下げを目的とした株式分割の実施などを検討し、流通株式数及び売買出来高を増やすことで流動性リスクを引き下げてまいります。

(4) IR 活動の強化・継続的なアップデート

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、情報を適時適切に開示・発信することが重要と考えております。特に個人投資家に対して、成長の可能性がある魅力的な投資対象としてご認識いただけるように事業内容・企業活動に関する情報発信を充実させ、投資家の適切な理解が得られるように IR 活動を強化してまいります。今後も本件に関する継続的な情報発信に取り組んでまいります。

以 上